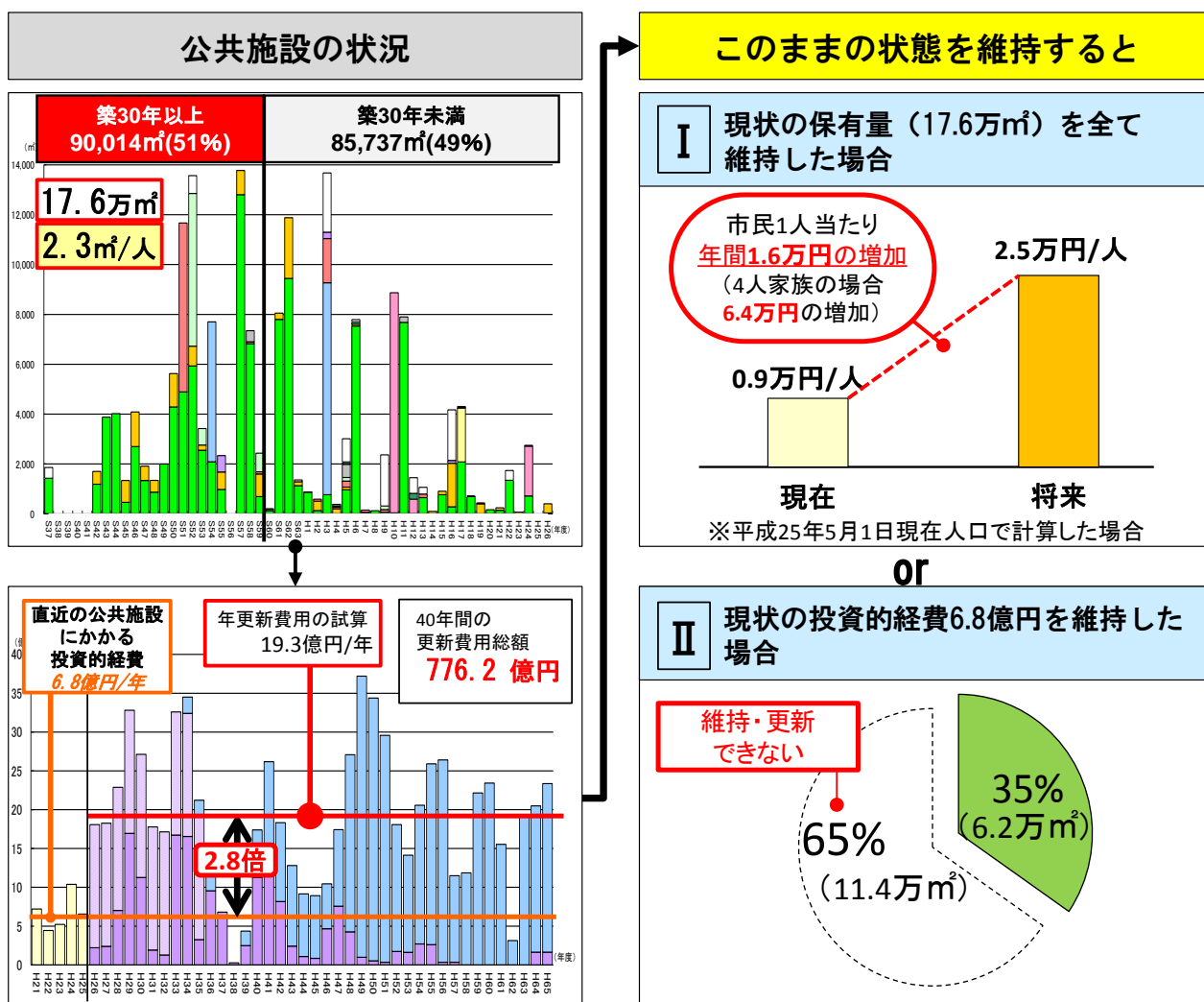


第5章 公共施設マネジメント全体方針

1. 公共施設マネジメントの必要性

- ・単純計算では、このまま、現状の公共施設を維持した場合、公共施設の更新に対する市民1人当たりの負担額が、現在の0.9万円から将来は2.5万円と、年間1.6万円も負担が増えることとなります。公共施設の更新に使うことができる経費が、今後も6.8億円程度で推移したとすれば、現状の公共施設は維持できず、保有する施設の延床面積を17.6万㎡から6.2万㎡まで、保有量の65%にあたる11.4万㎡も削減しなければならないことになり、どちらも現状の財政状況や行政サービスの維持・向上の視点から不可能です。
- ・この状況を放置すると、近い将来大幅な財源不足に陥って、老朽化した施設を放置せざるを得なくなり市民の生命を危険にさらしかねない状況にあります。無理な借り入れにより修繕することは、子どもや孫の世代の負担につながり、安易に行うべきでないことは言うまでもありません。
- ・そのため、今ある資源・資産を最大限に活用して、適切かつ良質な公共施設サービスを維持し、将来にわたる財政面での持続可能性を確保するため、今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共施設マネジメントを実行する必要があります。



2. 公共施設マネジメント全体方針

(1) 全体方針

将来の“まちづくり”を見据えた公共施設の再編と、次の世代に負担を残さないための財政負担の軽減、平準化により、行政サービスの維持・向上を実現する！

(2) 取組方策

- 1 “施設”から“機能”への転換
 <学校施設の多機能化・複合化により、地域の拠点施設へ>
 - ・ 近接する保育所、幼稚園の連携機能強化により、地域の子育て支援の拠点施設へ
 - ・ 高齢化が急激に進行する地域では、余裕教室の活用等により高齢者サービス等新たなニーズへ対応した地域の拠点施設へ

- 2 広域連携の推進
 - ・ 交通利便性の良さを活かし、近隣自治体で保有する類似機能（ホール、スポーツ施設等）について、事業や機能に特色を持たせたり、共同運用するなどサービス連携による効率化

- 3 公民連携、市民協働の推進<PPP/PFI等の活用>
 - ・ 厳しい財政状況の中、公共施設の整備、改修・更新を持続的かつ確実に進めていくため、民間や市民の知恵、ノウハウ、資金等について最大限活用

- 4 適切な維持管理、長寿命化によるライフサイクルコストの削減
 <財政負担の軽減、平準化>
 - ・ 施設の長寿命化と財政制約と連動した優先順位づけによる更新コストの平準化
 - ・ 施設の長寿命化に向けた新たな整備水準、維持管理方式等の設定によるライフサイクルコストの低減

- 5 施設情報の一元化等、全庁を挙げた体制の整備
 - ・ 施設の最新情報の一元化による継続的な実態把握と定期的なPDCAサイクルの見直しによる計画の着実な実行
 - ・ 公共施設マネジメントを確実に実行するための管理体制の整備

3. 今後の進め方

香芝市の公共施設マネジメントについて、これまでの取組経過及び今後の予定については、以下の通りです。

＜これまでの取組経過＞

取組	時期	内容
施設管理台帳調査	平成 25 年度	・市の保有する公共施設のデータベースとなる施設管理台帳の作成
公共施設の実態把握 ・全体方針	平成 26 年度	・市の保有する公共施設の実態を把握し、今後の基本方針につながる課題を抽出、全体方針のまとめ ・概要版「香芝市公共施設マネジメント～実態把握編～」の作成

＜今後の予定＞

取組	時期	内容
総合的・計画的な基本方針の作成	平成 27 年度 上半期	・全体方針等に基づき、数値目標の検討 ・公共施設の維持管理、修繕や、長寿命化等を検討し、保全方針を作成 ・インフラの実態を把握し、インフラ方針を作成 ・市民アンケートの実施
外部有識者会議開催	平成 27 年度 下半期	・総合的・計画的な基本方針についての意見、提案
施設類型ごとの基本方針の作成	平成 27 年度 下半期	・施設類型ごとの課題を抽出し、改善の方向性を検討
市民シンポジウム	平成 28 年度 4 月	・公共施設の実態・課題や、基本方針についての理解を得るため、市民シンポジウムを開催
公共施設等総合管理計画の作成	平成 28 年度 上半期	・延床面積等に関する目標 ・トータルコストの縮減目標 ・平準化に関する目標 等
公共施設再編計画の策定	平成 28 年度 下半期	・用途別改善の方向性 ・モデル事業検討 ・地域別再編検討

